

海洋調査業の中期ビジョン

21世紀を生きる
知的集団の創造に向けて



2004年4月

社団法人 海洋調査協会

21 世紀を楽しく生きるための6つの課題

近年、資源・エネルギー・社会保障・環境・外交等あらゆる領域で、米国・欧州のモデルや政策対応の違いが先鋭化しています。日本が21世紀を生き抜くにはどうすれば良いのでしょうか？

日本モデルの希求！

従来日本は保守主義を基調に、会社や家族等の支えに大きく依存してきましたが、会社・家族が大きく流動化して個人が基本単位となるなかで、新たな選択肢としては「個人の自助」プラス「一定の公助」(欧州北欧型社会モデル)でありましょう。この際、基本理念・哲学を含め、望ましい経済社会政策を議論すべきであると考えます。

食糧自給率の向上！

日本固有の食文化は崩壊寸前で、米穀類の減少と畜産品物や、油脂類の増加が著しく自給率は低下する一方です。1970年頃60%程度は確保されていましたが、年々減少し、現在では実に40%を下回る状況です。欧米先進諸国ではそのほとんどが100%の自給率を維持しているのに比べ、日本の食料事情は供給面からみて将来に不安を感じざるを得ません。特に農地面積の20%が減少し、農村の過疎化・高齢化が深刻な社会問題となっており、食糧自給率の向上が喫緊の課題です。

貧困からの脱却！

世界人口は急増し、現在約60億人が地球上に住んでいますが、2025年には約78億人、2050年には約90億人になると予測されています。このため人類一人あたりの耕地面積は減少し続けており、いずれ地球規模での食料不足が顕在化します。しかも、アフリカ・中南米・西アジア等最貧国の人口増加が著しく、旧宗主国の献身的支援が不可欠です。日本のODAも南洋諸島にもっと軸足を置くべきです。

少子化・高齢化・人口減少時代に突入！

日本の人口は現在の1億3千万人をピークに暫減を始め2050年には1億人まで減少します。縄文・弥生時代 50 万人、奈良・平安時代 500 万人、戦国時代 1 千万人、江戸時代 3 千万人、大正時代 5 千万人、昭和時代 1 億人と順調に推移しましたが、有史以来の初めての減少となります。少子化・高齢化の最進国としての新規策が求められます。

原子力発電の促進！

独・伊・スウェーデンなど、脱原子力政策を進めている国もありますが、国際エネルギー機関は世界のエネルギー需要を 2050 年には倍増する（2000 年比）と見込んでいます。現在、世界エネルギーの約 70%を、わずか 20%の先進国が消費しています。原子力に頼らず石化エネルギーに依存すれば、21 世紀末にエネルギー資源は枯渇します。バックエンド問題の国民的合意の早期形成が焦眉の急であります。

地球温暖化防止問題で欧米の仲介役を！

IT 器機や自動車等の普及で、京都議定書に定めた CO₂ ガス削減目標は危機を迎えています。議定書発効にはロシアの批准が不可欠ですがその道筋が全く見えていません。日本としてはなんとしても国際的主導権争いから外れた独自の立場を生かして最大公約数を見出し、仲介役を果たしてゆくべきです。また、今世紀は経済水域を含めて領土問題のトラブルが多発する世紀でもあります。国際紛争、セキュリティー、環境が政策の基本となります。

以上のような内外の課題をふまえて、このたび海洋調査協会は今後 10 年程度を見越した「海洋調査業の中期ビジョン」を策定したところであります。関係各位のご理解とご支援を切にお願い申しあげる次第です。

平成 16 年 5 月

社団法人 海洋調査協会
会 長 坂井 順行

・はじめに

私たちの海洋調査業界より広くみるなら建設関連業界は、高度経済成長期の中途である1973年(昭和48年)のオイルショックでの一時的な停滞はあったものの、1991年ころのバブル崩壊までは他業界同様に順調に伸びて来ました。この間、私たちの業界を含む建設関連業ではいろいろの施策がなされて来ました。1979年(昭和54年)5月には「建設コンサルタントビジョン作りに関する懇談会」が発足し、1982年(昭和58年)5月には建設コンサルタントのビジョンが示されています。そのような中、先人たちの並々ならぬ努力と運輸省港湾局と海上保安庁水路部の指導のもとで、1985年(昭和60年)4月2日に「海洋調査協会」が設立されました^{*1}。設立3年後の1988年11月には海洋調査協会の「海洋調査事業の中期展望」が提示され、それを基軸に協会はこれまで運営され発展して来ました。

この間、1989年(平成元年)には、建設コンサルタントの振興策の一環として、建設省が設置した「建設コンサルタント中長期ビジョン研究会」(中村英夫座長)によって、建設コンサルタントの進むべき将来像「A T I構想・建設コンサルタント中長期ビジョン」(「A T I構想」)が策定されました。これは建設コンサルタントのみならず建設関連業を含むコンサルタントの進むべき方向として広く認識され、それに沿ってそれぞれの業界で自助努力がなされて来ました。同構想では、知的産業としてP I (Professional Identity) の確立とその健全な発展をめざして、「魅力に満ちた(Attractive) 技術を競う(Technology Spirited)・独立した(Independent) 知的産業」という将来像が示されました。1995年には、建設省から、建設業や建設関連業の進むべき方向性を示した「建設産業政策大綱」が示され、その後、1997年(平成9年)4月には、2001年(21世紀)を目標とした建設コンサルタント業の具体的な行動計画を示した「建設コンサルタント中期行動計画」(A I T-21)が明かにされ、「A T I構想」の進展が促されました。

しかしながら、そのあとにつづくいわゆる“平成不況”の、わが国の産業全体が低迷して方向性がとらえにくい今日、わが国の社会・経済は、これまでの右肩上がりの経済成長から、少子・高齢化や、財政の逼迫、国民意識の高度化・多様化が著しくなるなど、大きな転換期を迎えました。そこでは、もはやかつての高度経済成長期に策定された建設関連業のビジョンは時代にそぐわないものとなり、もっと時代に適合した新しいビジョンが求められるようになりました。

このような現況をふまえ、わが海洋調査協会にもこれからの時代を生き抜くための「新しいビジョン」が不可欠との考えが強まりました^{*2}。2003年4月の理事会承認のもとに、「海洋調査業の中期ビジョン策定小委員会」が設立され、そこで十分に検討されてこの「海洋調査業の中期ビジョン 21世紀を生きる知的集団の創造に向けて」の策定を見るに至りました。「建設産業政策大綱」を原点に、「建設関連業の将来」と「建設関連コンサルタント 21世紀ビジョン」を見すえ^{*3}、今もって新しい「A T I構想」を念頭において、十分に議論をつくした上で策定されました。中期ビジョンに示された方向性を基軸に、当協会会員企業ならびにその社員各位の益々のご発展を切に願うものです。

*1 設立当時の正会員は104社・賛助会員27社

*2 2003年2月の座談会

*3 「建設関連業産業展開戦略」(2002年6月)や「建設コンサルタント 21世紀ビジョン」(2003年5月)も参照

注：省庁名は旧名称

中期ビジョン策定の基本的な考え方

何のための中期ビジョンか？

大きな転換期を迎えた社会ニーズに、的確な対応ができる海洋調査業のビジョン

中期ビジョンの目的

海洋調査業の事業量ならびに事業領域を拡大して、海洋調査業の中興を目指す。
 企業体質の強化、とくに技術・品質・価格の競争力の向上を目指す。
 技術と経営に優れた企業を目指す。
 官・学・民や会員間の連携を強化して、技術者優先の知的産業集団を目指す。

中期ビジョンの位置づけ

「建設産業政策大綱」を念頭においた海洋調査業の今後の方向性を示す。
 本ビジョンは2010年ころを展望し、そこでの協会ならびに会員のあるべき姿を示す。
 事業環境の現況を的確にふまえ、会員企業が着実に伸びるための問題解決策を示す。

策定時の背景と外部環境

「知価社会」の到来
 護送船団時代から、企業淘汰時代へ
 国民ニーズの把握・予想の時代へ
 企業優先の時代から技術者優先の時代へ
 建設の時代から維持管理・更新の時代へ
 技術者の流動化・国際化の時代へ
 技術競争・品質競争・価格競争の時代へ
 情報化(e-JAPAN)の時代へ
 環境保全・環境との共生・環境創造の時代へ
 総合的な視点が求められる時代へ

海洋調査業の特性と課題

海洋を守る・海洋を利用する・海洋を知る、
 にたけている。
 「環境」「安全」「利用」をキーワードに、
 会員の技術力を結集できる。
 海の生態系を再生できる。
 海洋資源の総合調査ができる。
 「建設産業政策大綱」の方向に対応する。
 「新しい入札・契約方式」に対応する。
 住民参加の流れに対応する。
 外部環境の変化に対応する。
 一社(一企業)だけでの問題提起には限界が
 あり、協会と会員が一体となって取り組む。

〔 〕海洋調査業に求められるもの

広く社会の動向を見て、エンドユーザーたる国民のニーズを敏感に感知し、その必要性を
 社会が納得する形の事業として創造・企画・構想する能力
 発注者からの多様なニーズに対応できる、高度な技術力の保持
 海洋・沿岸分野の専門的な知識を活用した、技術パートナーとしての役割
 多様な価値観のなかで、それぞれの時点で発注者が最適な選択ができるような技術を提案
 する能力
 海洋・沿岸に関する業務の流れにおける、企画立案や計画段階から維持管理・更新段階ま
 での幅広い分野での業務の遂行
 倫理観・技術レベルの高い人材の育成・確保

〔 〕海洋調査業の将来像と実現のための6つのプラン

< 海洋調査業の将来像 >

水域に関係する官庁の、最強の知的パートナーとなる。
 新しいプロジェクトを創造して、積極的に事業量(市場)を拡大していく。
 海洋・海岸域などの安全・環境・利用に関する政策を提案していく。

< 海洋調査業の将来像と実現のための6つのプラン >

- | | |
|--|--|
| <p>〔市場拡大〕</p> <ul style="list-style-type: none"> (1)官・学・民連携による多 分野複合プロジェクトの 創造プラン (2)企画・構想から調査・測 量・設計・維持管理・更新 までの総合コンサルタン ト化プラン (3)海洋・沿岸・河川・湖沼の 情報提供プラン | <p>〔経営強化〕</p> <ul style="list-style-type: none"> (4)企業の経営強化プラン (5)技術者の資質向上プラン (6)協会の体質強化プラン |
|--|--|

〔 〕中期ビジョンの推進

海洋調査業の中期ビジョンを推進するために、海洋調査協会が主体となって、以下の推進策を
 実施する。

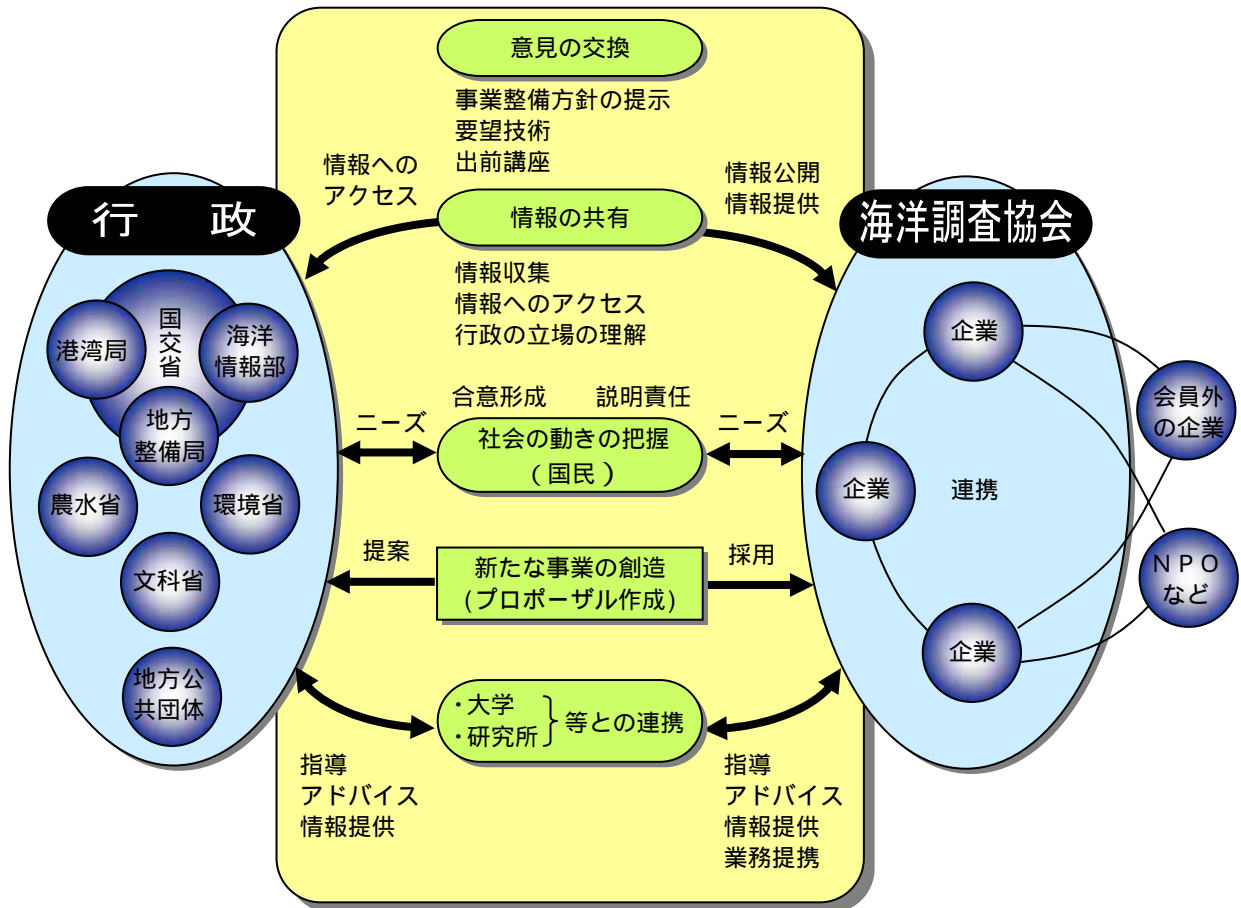
中期ビジョン推進プログラムを作り、それに沿って推進する。

中期ビジョンの推進をプロモートする「中期ビジョン実行推進
 小委員会」をつくり、強力に進める。

推進評価基準によって、推進状況を評価する。

6つのアクションプラン

(1) 官・学・民連携による多分野複合プロジェクトの創造プラン



< 具体的な実行プラン >

関連学会や大学・研究所の研究者との連携とコミュニケーションを推進する。

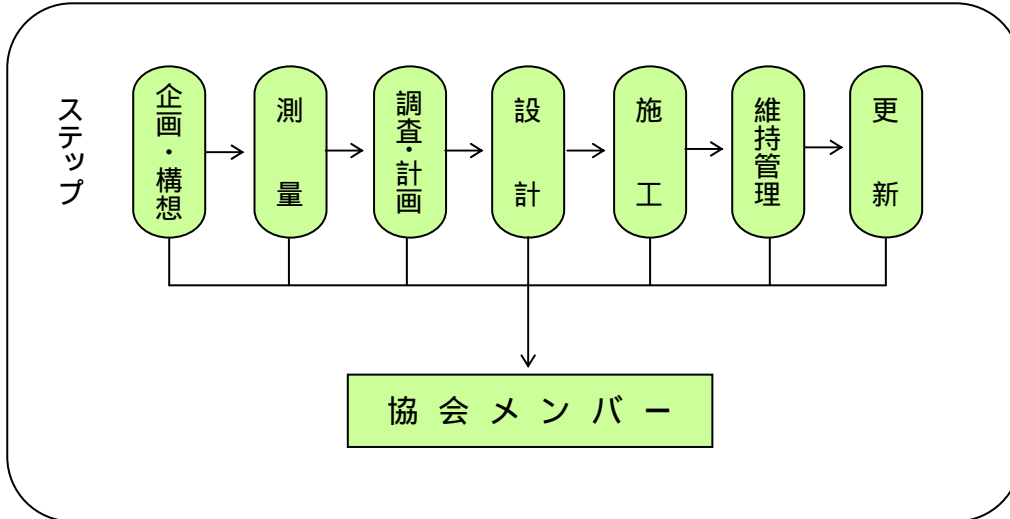
官・学・民との意見交換会を実施・充実させて、プロポーザルを作る糧にする。

他産業・協会との連携をはかってプロポーザルを提案する。

プロポーザルの作成能力を高める（技術レベル・表現力・スピードなどのアップ）。

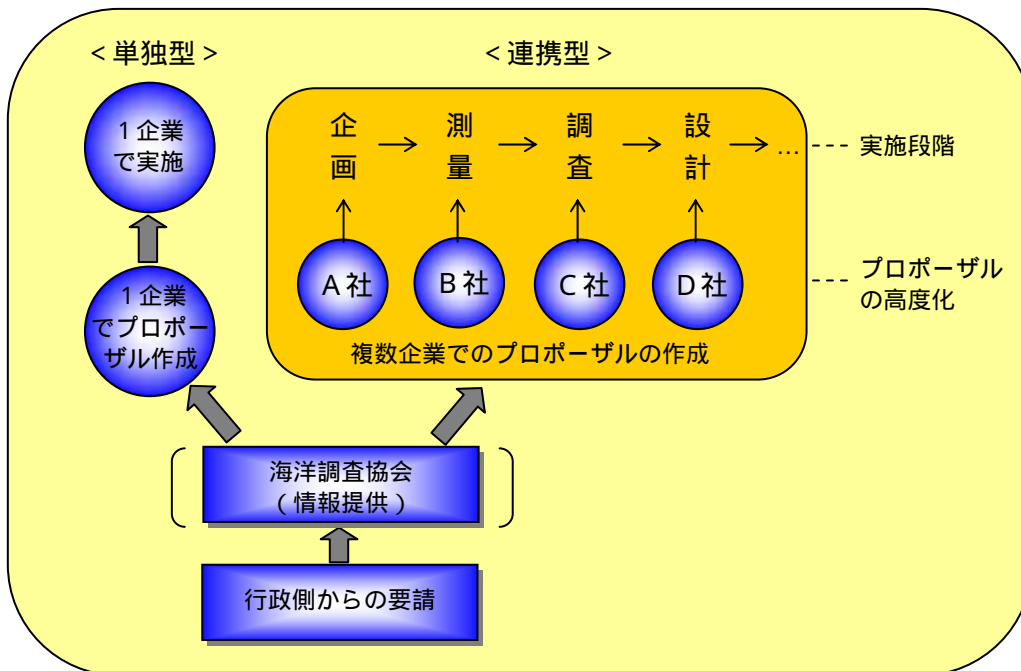
(2) 企画・構想から調査・測量・設計・維持管理・更新までの総合コンサルタント化プラン

< 協会メンバーの提携による総合コンサルタント化の方向 >



各ステップで、クライアントのパートナーとして参画していただけるようになる。

< 参加・実施の形態 >

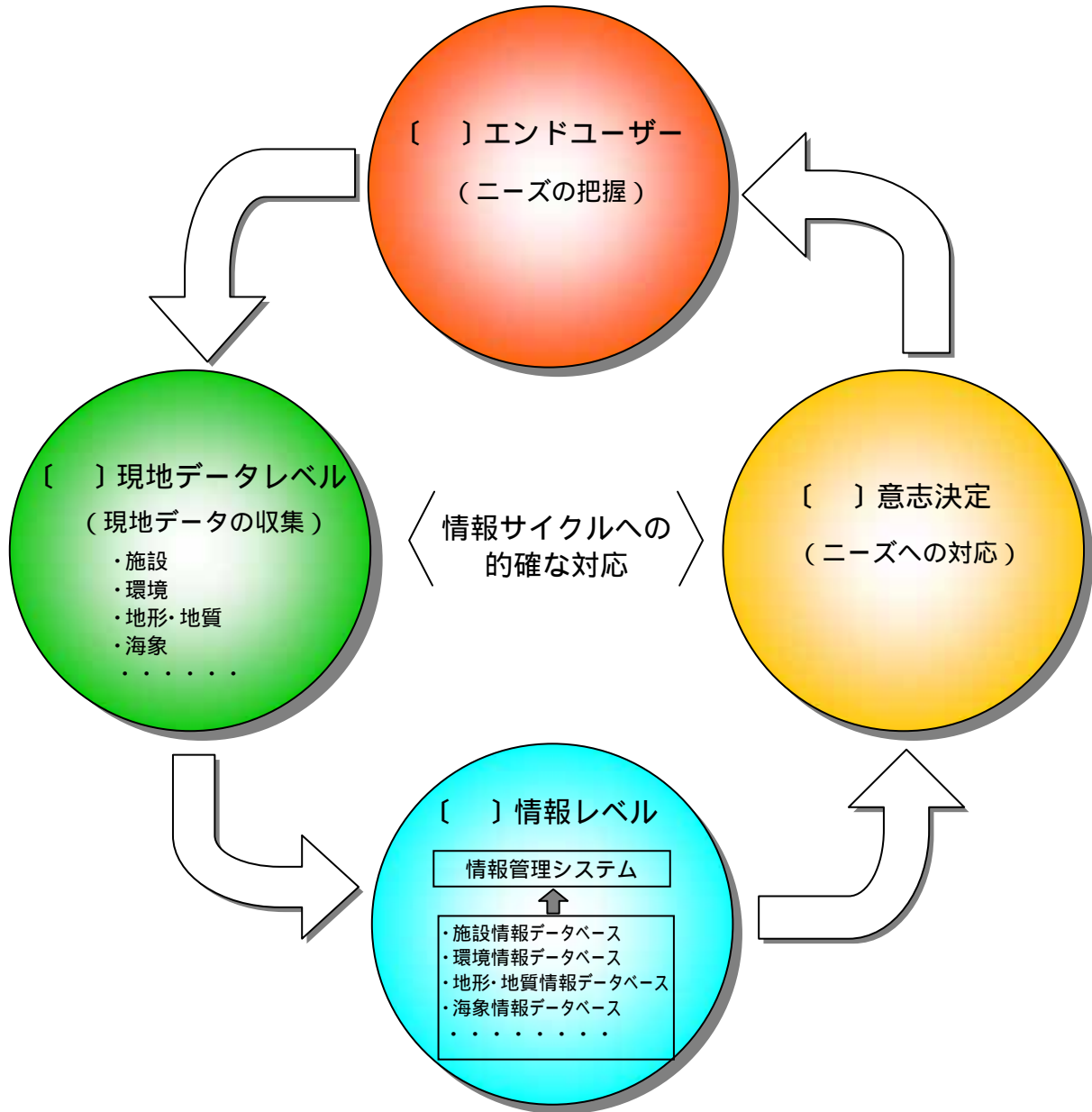


< 具体的な実行プラン >

海洋調査協会が、プロポーザル作成に関する情報を提供する。
 プロポーザル自体を、事業の全てのステップを見ずえたものにする。
 一社でできない場合には、企業連携で作成する。

(3) 海洋・沿岸・河川・湖沼の情報提供プラン

< 海洋調査協会メンバーの情報提供レベルのイメージ >



< 具体的な実行プラン >

- 協会として信頼性の高いデータの収集能力の向上支援
- G I S 技術の普及
- 情報サービスのための企業連携の支援
- 協会員のもつ技術情報のデータベース化
- 情報サービスのための技術交流

上図のような [] []
それぞれのレベルアップを
協会として支援する。

(4) 企業の経営強化プラン 企業の目指すべき方向

1) 今、企業に求められている方向

建設産業政策大綱 3つの目標

- (1) エンドユーザーにトータルコストで良いものを安く
(国民に対する目標)
- (2) 技術と経営に優れた企業が、自由に伸びられる競争環境づくり
(経営体に対する目標)
- (3) 技術と技能に優れた人材が生涯を託せる産業づくり
(建設産業で働く人に対する目標)

競争激化の時代

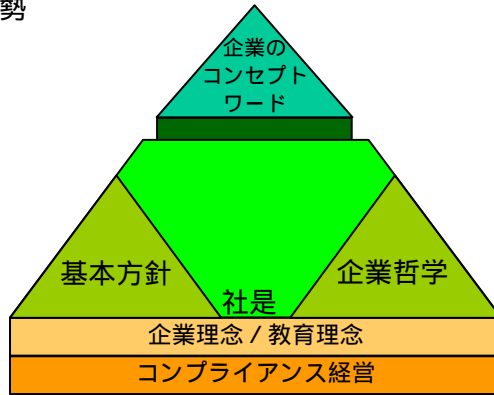


2) 生き残りのための方策 (経営の強化)

技術競争力の向上
品質保証力の向上
適切な価格競争力の向上



3) 企業経営の姿勢



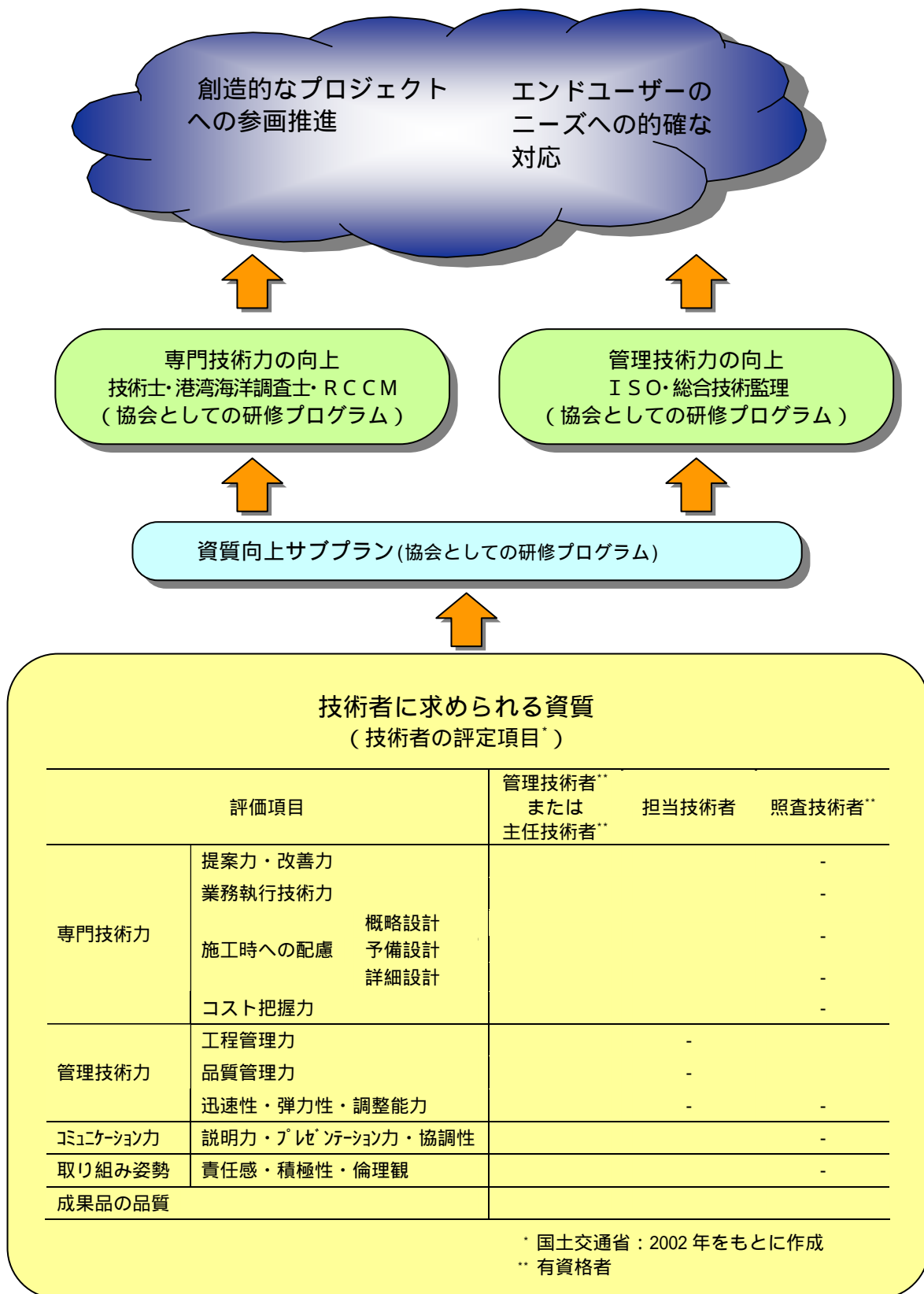
顧客から学ぶ姿勢
技術重視の姿勢
常に新しいことに挑戦
(チャレンジマインド経営)



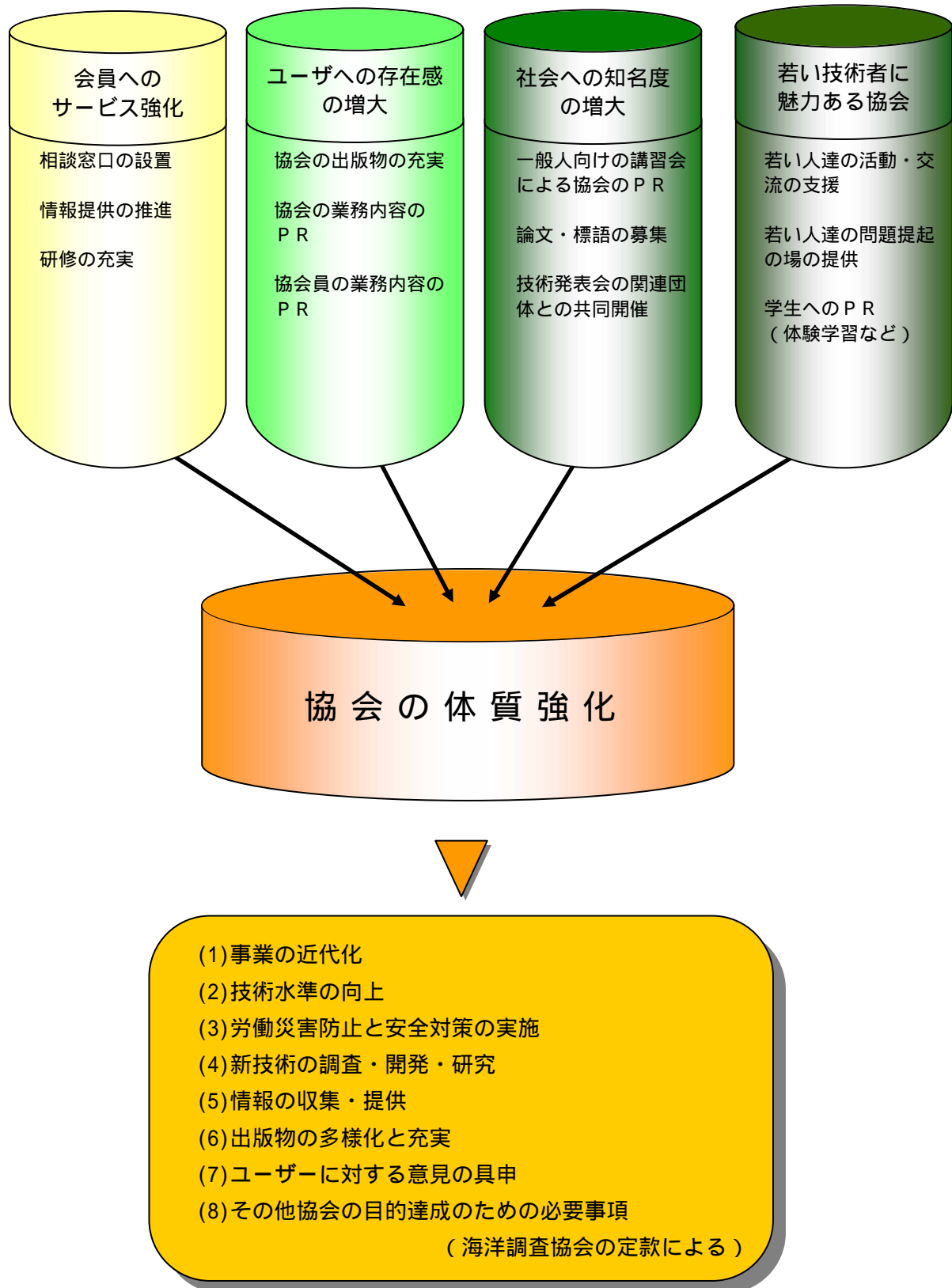
4) 事業領域の選択と集中

| | | | |
|-------|-------------------|----------------------------------|---------------------|
| より統合化 | 計画から測量・調査・設計...まで | } これら単一 あるいは 組み合わせた 専門化 | } 今、選択と集中のとき |
| より専門化 | どういう方向に特化していくか | | |
| | 海洋調査 | | |
| | 地形・地質調査 | | |
| | 環境調査 | | |
| | 海洋・海岸構造物の設計 | | |
| | 海の情報サービス | | |
| より地域化 | どこまで地域に密着するか | | |
| より広域化 | ワールドワイドな視点 | | |

(5) 技術者の資質向上プラン



(6) 協会の体質強化プラン



〔 〕 中期ビジョンの推進方法

このビジョンを協会が具体的に推進実行するために、新たに「中期ビジョン実行推進小委員会」を設ける。

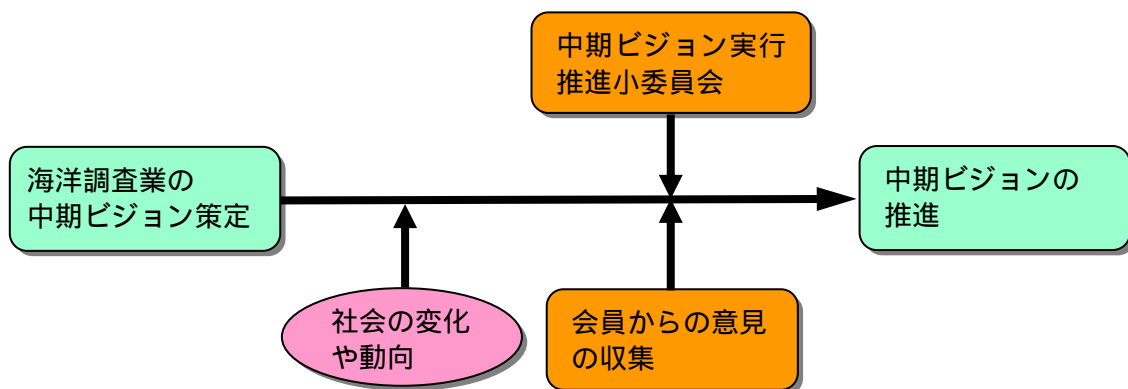
2004年度から以下の中期ビジョン推進プログラムを策定し、順次実行していく。

- (1) 官・学・民連携による多分野複合プロジェクトの創造プラン
- (2) 総合コンサルタント化プラン
- (3) 情報提供プラン
- (4) 会員の経営強化プラン
- (5) 技術者の資質向上プラン
- (6) 協会の体質強化プラン

年々の具体的な推進プログラムは、「中期ビジョン実行推進小委員会」が決めて、順次実行に移していく。その際、あらかじめ評価基準を決めておき、推進状況を評価する。

このビジョンは、今後の社会の変化や動向をみて、適宜見直していく。

広く会員各位からの意見をつのり、それらを反映させながら進めていく。



・おわりに

今、私たちの協会を含む建設関連業 というよりわが国全体 が大きく変わりつつある。その変化が、私たちの考え方や仕事のあり方に大きな変革を求めている。そういう認識のもと、策定委員各位の洞察と白熱した議論の末に、この中期ビジョンは策定された。

しかし、作るのはやさしい。問題はこれに沿ってどう実行していくかである。すなわち、一つは協会会員各社がビジョンの実現に向けていかに各プランを推進していくかであり、今一つはそれを具体的にどう実行していくかである。ビジョンは将来の方向であるとともに“夢”でもある。私たちはここに示されたことを着実に実践して、海洋調査業の明るい将来を期待したい。着実な実行が必要だが、のんびりもしておれない。多くのことが急を要することであることを肝に銘じたい。

海洋調査協会 中期ビジョン策定小委員会

| | 氏 名 | 所 属 | |
|--------|--------|-----------------------|----------------|
| 委員長 | 今村 遼平 | 広報委員長・プロジェクト外委員 | アジア航測(株) |
| 委 員 | 宮原 司 | 事業委員・広報委員 | (株)東京久栄 |
| 委 員 | 藤森 公彦 | 事業委員・プロジェクト外委員 | 芙蓉海洋開発(株) |
| 委 員 | 坂井 眞一 | 調査研究委員 | 川崎地質(株) |
| 委 員 | 高野澤 均 | 調査研究委員・広報委員 | 国土環境(株) |
| 委 員 | 久保 重明 | 広報委員・プロジェクト外委員 | 三洋テクノマリン(株) |
| 委 員 | 勝山 一朗 | 調査研究委員・プロジェクト外委員・広報委員 | 日本IY・I--・IY(株) |
| アドバイザー | 坂本 荘太郎 | 事業委員長 | 三洋テクノマリン(株) |
| 海洋調査協会 | 岩崎 峯夫 | 専務理事 | |
| 海洋調査協会 | 倉本 茂樹 | 理事・事務局長 | |

Japan Marine Surveys Association (J A M S A)

社団法人 **海洋調査協会**

〒103-0023 東京都中央区日本橋本町二丁目 8 番 6 号
(日本橋ビル 3F)

TEL 03(5640)0373

FAX 03(5640)0375

<http://www.jamsa.or.jp/>

E-mail: jamsa@jamsa.or.jp